

(別紙様式 2)

令和 2 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

|              |                 |
|--------------|-----------------|
| 都 道 府 県 名：   | 新 潟 県           |
| 農 業 委 員 会 名： | 長 岡 市 農 業 委 員 会 |

I 農 業 委 員 会 の 状 況（令和 3 年 3 月 3 1 日現在）

1 農 業 の 概 要 (単位：ha)

|        | 田         | 畑        |          |       |       | 計         |
|--------|-----------|----------|----------|-------|-------|-----------|
|        |           |          | 普通畑      | 樹園地   | 牧草畑   |           |
| 耕地面積   | 16,800.00 | 1,540.00 | 1,390.00 | 75.00 | 75.00 | 18,340.00 |
| 経営耕地面積 | 14,617.00 | 605.00   | 535.00   | 10.00 | 60.00 | 15,222.00 |
| 遊休農地面積 | 0.00      | 0.00     | 0.00     | 0.00  | 0.00  | 0.00      |
| 農地台帳面積 | 17,650.65 | 4,358.35 | 4,352.35 | 1.00  | 5.00  | 22,009.00 |

- ※ 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※ 3 遊休農地面積は、農地法第30条第 1 項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条  
第 1 項第 1 号又は第 2 号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| 農家数（戸）              |       | 農業者数（人）             |       | 経営数（経営）   |       |
|---------------------|-------|---------------------|-------|-----------|-------|
| 総農家数                | 7,538 | 農業就業者数              | 6,916 | 認定農業者     | 1,021 |
| 自給的農家数              | 2,560 | 女性                  | 3,211 | 基本構想水準到達者 | 62    |
| 販売農家数               | 4,978 | 40代以下               | 665   | 認定新規就農者   | 3     |
| 主業農家数               | 549   | ※農林業センサスに基づいて<br>記入 |       | 農業参入法人    | 5     |
| 準主業農家数              | 1,331 |                     |       | 集落営農経営    | 31    |
| 副業的農家数              | 3,098 |                     |       | 特定農業団体    | 0     |
| ※農林業センサスに基づいて<br>記入 |       |                     |       | 集落営農組織    | 31    |
|                     |       |                     |       | ※農業委員会調べ  |       |

2 農 業 委 員 会 の 現 在 の 体 制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

|            | 農業委員 |    | 定数          | 実数 | 地区数 |
|------------|------|----|-------------|----|-----|
|            | 定数   | 実数 |             |    |     |
| 農業委員数      | 24   | 24 | 農地利用最適化推進委員 | 52 | 10  |
| 認定農業者      | —    | 14 |             |    |     |
| 認定農業者に準ずる者 | —    | 3  |             |    |     |
| 女性         | —    | 0  |             |    |     |
| 40代以下      | —    | 1  |             |    |     |
| 中立委員       | —    | 1  |             |    |     |

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

| 現 状<br>( 令和3年3月現在 ) | 管内の農地面積  | これまでの集積面積    | 集 積 率   |
|---------------------|--|--------------|---------|
|                     | 22,009.00 ha   | 12,145.30 ha | 55.18 % |
| 課 題                 | 兼業農家の高齢化や離農が進み、機械の更新や世代交代等を契機に農地の流動化が進んでいる。一方、中山間地においては農業者の高齢化や離農による減少に伴い、作付けのなされない農地が増え遊休農地が増加傾向にある。<br>人・農地プラン等の有効活用と併せ、農地中間管理機構との連携を図り、農地の出し手と受け手が適切に結びついた利用権設定等を進めることで、担い手への利用集積と面的集約化による農地利用の最適化を実現する必要がある。 |              |         |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

| 集積目標 ①       | 集積実績 ②       | (うち、新規実績) | 達成状況 (②／①×100) |
|--------------|--------------|-----------|----------------|
| 14,444.00 ha | 12,145.30 ha | 156.05 ha | 84.09 %        |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

|         |   |
|---------|---|
| 活 動 計 画 | 6月 利用集積の設定拡大のため農業経営基盤強化促進による利用権設定の通知と案内<br>10月 利用集積の設定拡大のため農業経営基盤強化促進による利用権設定の通知と案内<br>年間 農地集積に関する窓口相談及び農地中間管理事業の情報提供 |
| 活 動 実 績 | 6月 利用集積の設定拡大のため農業経営基盤強化促進による利用権設定の通知と案内<br>11月 利用集積の設定拡大のため農業経営基盤強化促進による利用権設定の通知と案内<br>年間 農地集積に関する窓口相談及び農地中間管理事業の情報提供 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

|          |                                       |
|----------|---------------------------------------|
| 目標に対する評価 | 目標は達成できなかったが、農地中間管理事業等による集積・集約化が図られた。 |
| 活動に対する評価 | 制度の周知などについて情報提供することにより、一定程度の集積が図られた。  |

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

|         |  |                    |                   |
|---------|--|--------------------|-------------------|
| 新規参入の状況 | 29年度新規参入者数   | 30年度新規参入者数         | 元年度新規参入者数         |
|         | 3 経営体  | 4 経営体              | 8 経営体             |
|         | 29年度新規参入者が取得した農地面積   | 30年度新規参入者が取得した農地面積 | 元年度新規参入者が取得した農地面積 |
|         | 86.02 ha   | 69.52 ha           | 27.27 ha          |
| 課 題     | 農業従事者の高齢化による担い手不足解消のため、地域の実情に応じた多様な担い手の育成が急務であるとともに農業参入していた企業の撤退が増加傾向にあることから、新たな担い手の形態や育成・確保について模索していく必要がある。 |                    |                   |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

|          |          |                |
|----------|----------|----------------|
| 参入目標 ①   | 参入実績 ②   | 達成状況 (②/①×100) |
| 3 経営体    | 3 経営体    | 100.00 %       |
| 参入目標面積 ③ | 参入実績面積 ④ | 達成状況 (④/③×100) |
| 2.00 ha  | 1.70 ha  | 85.00 %        |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

|         |   |
|---------|---|
| 活 動 計 画 | 11月 先進地視察研修の開催<br>2月、3月 経営研修会の開催<br>9月、3月 情報誌の発行による支援施策等の情報提供 |
| 活 動 実 績 | 11月 先進地視察研修の開催<br>11月 経営研修会の開催<br>9月、3月 情報誌の発行による支援施策等の情報提供   |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

|          |   |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 目標を超えて達成した。   |
| 活動に対する評価 | 新規参入に係る支援策などの情報提供や農業経営に資する研修会等を開催したことにより、新規の農業参入が促進された。 |

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

| 現 状<br>( 令和3年3月現在 ) | 管内の農地面積 (A)  | 遊休農地面積 (B) | 割合 (B / A × 100) |
|---------------------|--|------------|------------------|
|                     | 22,009.00 ha   | 0.00 ha    | 0.00 %           |
| 課 題                 | 兼業農家の高齢化や離農が進んでいる。特に中山間地においては農業就業者の高齢化と後継者不足、さらには耕作条件不利地が多いことから遊休農地が増加傾向にあり、これら諸課題の解決策を模索し農地の有効利用に向けた対策を講ずることが急務である。 |            |                  |

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

| 解消目標 ①  | 解消実績 ②  | 達成状況 (② / ① × 100) |
|---------|---------|--------------------|
| 1.00 ha | 0.08 ha | 8.00 %             |

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 目標の達成に向けた活動

|        |           |                    |                   |             |             |             |             |  |
|--------|-----------|--------------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--|
| 活動計画   | 措置の内容     | 調査員数（実数）           |                   | 調査実施時期      |             | 調査結果とりまとめ時期 |             |  |
|        | 農地の利用状況調査 | 76 人               |                   | 7 月 ～ 11 月  |             | 12 月 ～ 3 月  |             |  |
|        |           | 調査方法               | 農地パトロール、利用状況調査の実施 |             |             |             | 7 月 ～ 11 月  |  |
|        |           |                    | 耕作放棄地発生防止に向けた検討会  |             |             |             | 11 月 ～ 12 月 |  |
|        | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期： 7 月 ～ 11 月 |                   |             |             |             |             |  |
| その他の活動 | なし        |                    |                   |             |             |             |             |  |
| 活動実績   | 農地の利用状況調査 | 調査員数（実数）           |                   | 調査実施時期      |             | 調査結果とりまとめ時期 |             |  |
|        |           | 75 人               |                   | 10 月 ～ 11 月 |             | 12 月 ～ 3 月  |             |  |
|        | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期             | — ～ —             |             | 調査結果とりまとめ時期 |             | — ～ —       |  |
|        |           | 第32条第1項第1号         |                   | 第32条第1項第2号  |             | 第33条        |             |  |
|        |           | 調 査 数： — 筆         |                   | 調 査 数： — 筆  |             | 調 査 数： — 筆  |             |  |
|        |           | 調査面積： — ha         |                   | 調査面積： — ha  |             | 調査面積： — ha  |             |  |
|        | その他の活動    | なし                 |                   |             |             |             |             |  |

##### 4 目標及び活動に対する評価

|          |   |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 農地パトロール及び農地利用状況調査の実施と委員各自の初期対応を推進した結果、解消につながった。                             |
| 活動に対する評価 | 農地パトロール及び農地利用状況調査の実施や委員各自による初期対応の推進等を図ることにより遊休農地の解消や発生防止の抑止に繋げることが重要となってきた。 |

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

| 現 状<br>( 令和3年3月現在 ) | 管内の農地面積 (A)  | 違反転用面積 (B) |
|---------------------|--|------------|
|                     | 22,009.00 ha   | 0.31 ha    |
| 課 題                 | 優良農地を保全する観点から、違反転用者に対する厳格な対応とその是正の取組みを強化するため、可及的速やかに違反転用者に対して原状回復命令を含むあらゆる是正措置を講ずることにより、違反転用の連鎖を断ち切ることが喫緊の課題である。 |            |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

| 実 績 ①   | 増減 (B－①) |
|---------|----------|
| 0.40 ha | -0.09 ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

|          |  |
|----------|--|
| 活 動 計 画  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用の是正指導<br/>違反転用者に対し、定期的に違反の是正の傾向及び是正までのスケジュール等の聞き取りを実施</li> <li>・違反転用発生防止に向けた取組<br/>7～12月 農地パトロールの実施<br/>12月 広報紙へ記事を掲載するとともに農協を通じて啓発用のチラシ及びパンフレットを配布する。</li> </ul>            |
| 活 動 実 績  | <p>令和2年度において、〇〇会社に対して、行政代執行手続きに着手し、書面による勧告の過程で違反転用を解消した。当該会社は、農振区域内農用地区内の田を無許可で埋め立て、以後20年近く建設残土の仮置場として搬入・搬出を繰り返し営業していたものである。勧告による履行期限内に指示通り、盛土された建設残土を撤去させた。</p> <p>また、田を無許可で養鰻池に転用していた違反者に対して、粘り強い行政指導により違反転用を解消した。</p> |
| 活動に対する評価 | 違反転用を許さないという農業委員会の毅然たる態度を世間に示すことにより、違反の連鎖を断ち切り、信頼を勝ち取るには極めて効果的であった。  |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 135 件、うち許可 135 件及び不許可 0 件)

| 点 検 項 目          |      | 具 体 的 な 内 容                        |              |          |      |
|------------------|------|------------------------------------|--------------|----------|------|
| 事実関係の確認          | 実施状況 | 農地基本台帳等客観的資料に基づく内容確認及び現地調査を実施している。 |              |          |      |
|                  | 是正措置 | なし                                 |              |          |      |
| 総会等での審議          | 実施状況 | 許可要件の項目ごとに申請内容が基準に適合しているか審議している。   |              |          |      |
|                  | 是正措置 | なし                                 |              |          |      |
| 申請者への審議<br>結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数           |              | 0 件      |      |
|                  |      | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数                 |              | 0 件      |      |
|                  | 是正措置 | なし                                 |              |          |      |
| 審議結果等の<br>公表     | 実施状況 | 議事録を市のホームページ及び情報公開コーナーで公表している。     |              |          |      |
|                  | 是正措置 | なし                                 |              |          |      |
| 処 理 期 間          | 実施状況 | 標準処理期間                             | 申請書受理から 21 日 | 処理期間（平均） | 21 日 |
|                  | 是正措置 | なし                                 |              |          |      |

### 2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数： 112 件)

| 点 検 項 目      |      | 具 体 的 な 内 容  |              |           |      |
|--------------|------|--|--------------|-----------|------|
| 事実関係の確認      | 実施状況 | 農地台帳、資産税台帳、図面（位置図・利用計画図等）の客観的資料による確認及び現地調査を実施している。 |              |           |      |
|              | 是正措置 | なし   |              |           |      |
| 総会等での審議      | 実施状況 | 許可基準に沿って申請内容（立地基準・一般基準）について審議を行っている。               |              |           |      |
|              | 是正措置 | なし   |              |           |      |
| 審議結果等の<br>公表 | 実施状況 | 議事録を市のホームページ及び情報公開コーナーで公表している。                     |              |           |      |
|              | 是正措置 | なし   |              |           |      |
| 処 理 期 間      | 実施状況 | 標準処理期間   | 申請書受理から 42 日 | 処理期間 (平均) | 42 日 |
|              | 是正措置 | なし   |              |           |      |

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点 検 項 目           | 実 施 状 況  |                       |        |
|-------------------|--|-----------------------|--------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数   |                       | 107 法人 |
|                   | うち報告書提出農地所有適格法人数                                       |                       | 103 法人 |
|                   | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数                                  |                       | 4 法人   |
|                   | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数                                |                       | 3 法人   |
|                   | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人数                                 |                       | 1 法人   |
|                   | 提出しなかった理由  | 倒産による法人の清算手続きに入っているため |        |
|                   | 対 応 方 針  |                       |        |
| 農地所有適格法人の状況について   | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 |                       | — 法人   |
|                   | 対 応 状 況  |                       |        |

## 4 情報の提供等

| 点 検 項 目       |          | 具 体 的 な 内 容                        |  |
|---------------|----------|------------------------------------|--|
| 賃借料情報の調査・提供   | 実施状況     | 調査対象賃貸借件数                          | 2,613 件  |
|               |          | 公表時期                               | 令和 2 年 7 月   |
|               | 情報の提供方法： | 市のホームページ及び市役所本庁並びに各支所窓口で提供している。    |  |
|               | 是正措置     | なし                                 |  |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況     | 調査対象権利移動等件数                        | 5,409 件  |
|               |          | とりまとめ時期                            | 毎月月末   |
|               | 情報の提供方法： | 毎月開催する総会で審議された件数、内容を議事録に掲載し公表している。 |  |
|               | 是正措置     | なし                                 |  |
| 農地台帳の整備       | 実施状況     | 整備対象農地面積                           | 22,009.00 h a  |
|               |          | データ更新：                             | 毎月総会で決定された事項並びに他市町村から情報提供された事項について入力している。また、資産税課の固定資産データと随時突合を行っている。 |
|               |          | 公表：                                | 全国農地ナビにおいて公表している。  |
|               | 是正措置     | なし                                 |  |

※ その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

|  |         |
|--|---------|
|  | <要望・意見> |
|--|---------|

|                    |  |
|--------------------|--|
| 農地利用最適化等に関する事務     | <p>&lt;対処内容&gt;</p>                      |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | <p>&lt;要望・意見&gt;</p> <p>&lt;対処内容&gt;</p> |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

|                |  |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 | <p>提出先：長岡市長及び長岡市議会議長</p> <p>持続可能な農業の実現と活力ある地域振興に向けた対策の強化、担い手への農地の集積及び集約化、遊休農地の発生防止及び解消について意見を提出した。</p> |
|----------------|--|

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している